

修士論文（要旨）

2013年2月

デイサービスの利用中止者と利用継続者の特性の違い

指導 杉澤秀博 教授

老年学研究科

老年学専攻

209J6011

山口 洋

目次

I	目的	P. 1
II	研究方法	P. 1
	1 対象と調査方法	
	2 分析項目	
	3 倫理的配慮	
III	結果	P. 2
IV	考察	P. 2
V	結論	P. 3

1. 目的

デイサービスとは、介護を必要としている人に対して昼間の一定時間、専門の福祉施設で日常生活上のお世話や機能・適応訓練などを受けることとされている。デイサービスに関する研究はこれまで以下大きく2つの課題が検討されている。一つ目はサービスの利用効果や質に関するものであり、二つ目はデイサービスの利用に影響する要因の研究である。

以上のようにデイサービスに関する研究の蓄積はあるものの、検討すべき課題も残されている。デイサービスの目的は、要介護高齢者の自立支援、生活への適応、社会的孤立感の解消を図るとともに、家族の介護負担の解消ということにある。そのためには、継続してデイサービスを利用する必要があるが、現実には利用を中止する人が少なくない。したがって、利用をできるだけ継続させるために、利用を継続した人と利用を中止した人とで、その特性を比較し、利用継続に関連する要因を明らかにする必要があるが、このような研究は少ない。

以上の研究の現状をふまえ、本研究の目的は、デイサービスを利用中止した利用者と利用継続している利用者の特性を比較し、利用継続あるいは中止要因を明らかにすることとした。

2. 研究方法

1) 対象と調査方法

利用者の調査対象は、神奈川県川崎市川崎区のデイサービスの施設の利用者あるいは利用中断者である。利用継続者とは6ヶ月以上の利用者、それに対して利用中止者は利用期間が6ヶ月未満のものとする。年齢は65歳以上とする。さらに、認知面で障害があり、質問を理解できない高齢者は除外する。利用中止者の定義については、どの程度の期間の継続利用の後を中止とするかは、明確な定義がない。本研究では、筆者自身のデイサービスにおける勤務経験から、6か月以上利用を継続している人は、ADLの向上が見られる場合やその後も継続して利用するケースが多く存在した。このような経験を踏まえて、6ヶ月未満で利用を中止した人と定義した。

以上のような対象者を得るため、川崎区の全居宅介護支援事業所43箇所に対して、利用継続者と利用中止者の紹介を依頼した。23箇所から返答があり、そのうち8箇所については、協力するとの回答があった。

調査方法は、居宅介護支援事業所のケアマネージャーが利用継続者と利用中止者に対して調査票を用いた調査を実施することとした。回数数は、継続利用者15人、利用中止者5人、計20人であった。

2) 分析項目

先行研究をふまえ、①利用目的、②デイサービスの各種活動に対する満足度、③家族介護志向、④コーピング、⑤集団志向性、の5つの側面から、継続利用者と利用中止者の特性を比較した。ただし、以上の③～⑤の項目については、調査においてケアマネージャー

からの協力を得る際、調査票の短縮を求められたため、削除せざるをえず、分析に用いることができなかった。

3) 倫理的配慮

調査の実施に際しては、調査への自由意思による参加および個人情報の保護を徹底させた。本研究については、桜美林大学の倫理委員会の承認を得ている。

3. 結果

利用中止者と利用継続者における利用目的の違いをみると、「入浴ができる」については、利用中止者が利用継続者と比較して低い傾向がみられた。「一人で暮らす時間」「周囲の人に勧められた」「家族に極力迷惑をかけたくない」「体を動かすことができる」については有意差がみられなかった。

利用中止者と利用継続者における満足度の違いをみると、総合的満足度では、利用中止者が利用継続者と比較して有意に低いという結果が得られた。項目別満足度では、職員の対応、職員への信頼感、施設生活のしやすさ、心配事の軽減、送迎職員の対応については、利用中止者で利用継続者と比較して有意に満足度が低かった。職員への話やすさと行事については、利用中止者で利用継続者と比較して満足度が低い傾向がみられた。

4. 考察

本研究の目的は、利用を継続した人と利用を中止した人とで、その特性を比較し、利用継続に関連する要因を明らかにすることにあつた。本研究で明らかになったこととして、総合的な満足度だけでなく、特に職員の対応に関連する満足度が利用中止に大きな影響があることが分かった。加えて、利用目的が利用中止するか否かにも影響しており、特に入浴を目的としない利用の場合には中止に至る割合が高いことも明らかとなった。

本研究における問題点として以下の点が指摘できる。

第1に、分析対象者数なかでも利用中止者の数が少ないという問題がある。その要因には、調査の実現可能性についての見通しが甘かった点がある。筆者が個人的に知り合いの事業所のスタッフから調査協力の了解が得られていたことなどから、比較的短時間の間にケースが収集できると考えていたが、しかし、予想以上に対象者からの拒否的な対応があり、分析例数を確保することができなかった。

第2には、調査実施上の制約から分析項目を削減せざるをえなかった点である。当初、分析枠組みに集団志向性、コーピングの項目を入れていた。しかし、分析例数を多く集める必要性から、ケアマネージャーに面接をお願いしなければならず、ケアマネージャーの要望に基づき調査票を短くした。さらに、家族介護者に関する項目についても、単身者が多く分析できるケースが収集できなかった。

第3には、デイサービスの利用中止者の定義が曖昧である点が指摘できる。デイサービスの効果が、どのくらいの継続利用によって発現するかといった知見に基づく定義が必要

である。しかし、このような知見が乏しいことから、本研究では、利用中止者の定義を、筆者の経験に基づき、便宜的に設定した。

5. 結論

デイサービスの目的は、要介護高齢者の自立支援、生活への適応、社会的孤立感の解消を図るとともに、家族の介護負担の解消ということにある。そのためには、継続してデイサービスを利用する必要があるが、現実には利用を中止する人が少なくない。本研究では、利用をできるだけ継続させる方策を考えるために、利用を継続した人と利用を中止した人とで、その特性を比較し、利用継続に関連する要因を明らかにしようと試みた。分析の結果、特に職員の対応に関連する満足度が利用中止に大きな影響があることが分かった。

文献

- 稲葉佳江・中村真理子・ほか(1993)「デイサービス利用者の健康状態と通所介護に関する調査研究」『日本公衆衛生誌』40, 105-114.
- 今中雄一(1993)「医師および病院に対する外来患者の満足度と継続受診意思に及ぼす要因—総合病院における解析—」『日本公衆衛生誌』40(8), 624-635.
- 岡野初枝・高橋由美子(1999)「デイサービス中断者のケアマネジメントの必要性：中断した女性の中断理由から」『日本在宅ケア学会誌』3, 63-67.
- 尾関友香子(1993)「大学生用ストレス自己評価尺度の改定」『久留米大学大学院比較文化研究科年報』1, 95-114
- 加納川栄子(1997)「看護ケアに対する期待度、満足度、ケア実施度の認識とエンパワーメントの程度」『日本看護科学会誌』17(3), 114-115
- 神部智司ほか(2000)「デイサービスに対する利用者満足度の構成因子と総合的満足度に影響を及ぼす要因に関する探索的研究」『日本在宅ケア学会誌』4(1), 87-93.
- 坂田成輝(1989)「心理的ストレスに関する一考察—コーピング尺度(SCS)作成の試み—」『早稲田大学教育学部学術研究』38, 61-72.
- 実沢千賀子・岩松真理子・佐藤洋美ほか(1995)「在宅介護福祉サービス利用に関する影響要因の研究」『保健婦雑誌』51, 384-389
- 佐藤久子・小林万喜子・ほか(2000)「介護者におけるデイサービス利用に対する利用前と現在の抵抗感と関連要因」『地域看護』31, 24-26.
- 杉澤秀博ほか(2002)「介護保険制度下における在宅サービスの過少利用の要因」『日本公衆衛生誌』49(5), 425-436.
- 世田谷区役所(2001)「閉じこもり・転倒の推計とリスク要因」『高齢者保健福祉ニーズ調査報告書』
- 竹嶋祥夫・足立啓・荒木平一郎(1990)「老人のサービス・メニュー利用評価と身体的・精神的状況の変容について」『老年社会学』12, 85-101.
- 南雲直二・本田哲三ほか(1994)「障害受容の概念をめぐって」『総合リハビリテーション』22-10, 819-823
- 長谷川万希子(1993)「患者満足度による医療の評価—大学病院外来における調査から—」『日本病院管理学会雑誌』(30)3, 231-239.
- 平賀陸(2002)「要介護者におけるデイサービス利用への抵抗感の要因」『地域看護学会誌』33, 90-92.
- 山田ゆかり・石橋智昭・ほか(1997)「高齢者在宅サービスの利用に対する態度に関連する要因」『老年社会学』19(1), 22-28.
- 山田紀代美・相原さおり・宮崎徳子(1996)「在宅高齢者のデイサービスの利用に関連する調査研究—虚弱群と障害群の比較—」『日本看護学会誌』5(1), 11-18.